

日本研究・知的交流事業に必要な経費

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔アジア・大洋州〕
- (2) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔アジア・大洋州〕
- (3) 日本研究客員教授派遣（経費助成）〔アジア・大洋州〕
- (4) 日本研究リサーチ・会議（助成）〔アジア・大洋州〕
- (5) 東南アジア元日本留生活動支援
- (6) 北京日本学研究センター派遣（北京外国語大学）
- (7) 北京日本学研究センター派遣（北京大学）
- (8) 北京日本学研究センター招へい（北京外国語大学）
- (9) 北京日本学研究センター招へい（北京大学）
- (10) 北京日本学研究センター研究支援（北京外国語大学）
- (11) 北京日本学研究センター研究支援（北京大学）
- (12) 日本研究図書拡充〔アジア・大洋州〕
- (13) 日本研究機関支援（その他）〔アジア・大洋州〕
- (14) 日本研究組織強化支援（助成）〔アジア・大洋州〕

2. 人物交流事業費

- (1) 受託事業（アジア・大洋州）
- (2) 日本研究フェロースhip（学者・研究者）〔アジア・大洋州〕
- (3) 日本研究フェロースhip（論文執筆者）〔アジア・大洋州〕
- (4) 日本研究フェロースhip（社会科学院研究生院）
- (5) 日本研究フェロースhip（短期）〔アジア・大洋州〕
- (6) 日本研究フェロースhip（高砂熱学工業）
- (7) 知的リーダー交流（招へい）〔アジア・大洋州〕
- (8) 知的リーダー交流（派遣）〔アジア・大洋州〕
- (9) 知的交流フェロースhip（招へい）〔アジア・大洋州〕
- (10) 知的交流フェロースhip（派遣）〔アジア・大洋州〕

3. 催し等事業費

- (1) 知的交流会議（助成）〔アジア・大洋州〕
- (2) 知的交流会議（企画参画助成）〔アジア・大洋州〕
- (3) 知的交流会議（主催）〔アジア・大洋州〕
- (4) アジア地域研究センター支援（催し等）

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔アジア・大洋州〕

アジア大洋州交流事業費

日本研究事業費 (1) 日本研究調査 [アジア・大洋州]

世界の主要な地域の日本研究機関調査を実施し、日本研究機関と研究者のディレクトリーを作成する。
合計額 6,925,914 円

	事業名	国	期間	事業内容
1	韓国日本研究調査	韓国	07.04.01～ 08.03.31	韓国における日本研究調査
2	東南アジア・南アジア日本研究調査	インドネシア カンボジア シンガポール タイ フィリピン ベトナム マレーシア ミャンマー インド スリランカ ネパール パキスタン バングラデシュ	07.04.01～ 08.03.31	東南アジア・南アジアにおける日本研究調査 (対象国:インドネシア、カンボジア、ミャンマー、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、バングラデシュ、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン)
3	中国日本研究調査	中国	08.02.01～ 08.03.31	中国における日本研究調査

日本研究事業費 (2) 日本研究客員教授派遣 (直接派遣) [アジア・大洋州]

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、日本から学者・研究者を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、日本研究客員教授を派遣する。

合計額 12,032,756 円

	氏名	現職	受入機関	国	期間	事業内容
1	佐伯 順子	同志社大学教授	チュラロンコン大学	タイ	07.07.31～ 07.08.24	近代日本の女性作家の作品及び日本の古典芸能における女性表象に関する講義
2	新海 尚子	名古屋大学教授	ダッカ大学	バングラデシュ	08.02.23～ 08.03.24	日本の近代化と経済発展に関する講義
3	鈴木 岩弓	東北大学大学院文学研究科教授	インドネシア大学	インドネシア	07.10.25～ 07.11.25	日本の宗教に関する講義
4	菅 英輝	西南女学院大学教授	インドネシア大学	インドネシア	07.08.16～ 07.09.15	日本外交に関する講義
5	高橋 由明	中央大学教授	貿易大学ホーチミン市校	ベトナム	07.08.22～ 07.09.23	日本経営論 (日本の企業経営方式の発展と変化-ベトナム企業への移転の視点から-) に関する講義

アジア大洋州交流事業費

	氏名	現職	受入機関	国	期間	事業内容
6	荒木 浩	大阪大学教授	ジャワハルラル・ネルー大学	インド	07.08.04～ 07.10.12	中世日本文学に関する講義
7	望月 善次	岩手大学教授	デリー大学	インド	07.12.12～ 08.02.07	日本文学に関する講義

日本研究事業費 (3) 日本研究客員教授派遣 (経費助成) [アジア・大洋州]

人文科学、社会科学分野で日本に関する講義を実施するために、日本から学者・研究者を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、招へい経費の一部を助成する。

合計額 762,810 円

	氏名	現職	受入機関	国	期間	事業内容
1	入江 昭	ハーバード大学名誉教授	南開大学	中国	07.09.10～ 07.09.19	20世紀東アジアにおける国際関係の変容に関する講義
2	金山 権	桜美林大学教授	東北師範大学	中国	07.09.08～ 07.09.17	国際経済学に関する講義

日本研究事業費 (4) 日本研究リサーチ・会議 (助成) [アジア・大洋州]

日本研究を実施している海外の高等教育・研究機関や学会等が日本に関するグループ研究、調査、学術的な会議、セミナー、ワークショップ等を実施する際に経費の一部を助成する。

合計額 19,227,111 円

	機関	国	期間	事業内容
1	全南大学校日本文化研究センター	韓国	07.09.01～ 07.11.30	第4回国際学術シンポジウムおよびセミナー
2	延世大学校国際学大学院	韓国	07.04.01～ 08.02.20	日本学ワークショップ
3	復旦大学(中小企業)	中国	07.06.01～ 07.12.31	中小企業と中日経済発展
4	南開大学(共同研究・民主化)	中国	07.04.01～ 08.03.31	日本政治民主化過程の研究
5	南開大学(共同研究・公企業)	中国	07.04.01～ 08.03.31	日本における公企業の民営化改革研究
6	南開大学(東アジアシンポジウム)	中国	07.04.01～ 08.03.31	国際シンポジウム「近代化における東アジア三国の相互認識」

アジア大洋州交流事業費

	機関	国	期間	事業内容
7	浙江工商大学（四庫全書）	中国	07.04.01～ 07.12.25	「四庫全書（子部）における日本史料」の収集と整理
8	浙江工商大学（遣唐使）	中国	07.04.01～ 07.12.25	東アジア文化交流—遣唐使の研究
9	浙江工商大学（高級研修）	中国	07.04.01～ 07.09.30	中国大学教師「日本歴史文化」高級研修班
10	遼寧大学	中国	07.09.01～ 07.09.30	国際シンポジウム「互惠・協力・発展における中日関係—中日国交正常化35周年を記念する日本研究国際シンポジウム」
11	モンゴル国立大学	モンゴル	07.04.01～ 08.03.31	日本語言語学及び日本の歴史・文化・経済・政治リンクの総合研究
12	マラヤ大学人文社会科学部東アジア研究所	マレーシア	07.05.01～ 07.09.30	ASEAN+3における日本：東アジア共同体形成にむけて
13	ハノイ国家大学 人文社会科学大学	ベトナム	07.04.01～ 08.03.31	日本研究セミナー
14	アテネオ・デ・マニラ大学	フィリピン	07.10.01～ 08.02.29	アジアにおける文化の越境
15	オーストラリア国立大学	オーストラリア	07.10.01～ 08.03.31	アジア・パシフィック・ウィーク（日本プログラム）

日本研究事業費 (5) 東南アジア元日本留生活動支援

元日本留学生の対日理解促進を目的として、ASEAN5カ国の元日本留学生協会6団体に対し、集会施設借料等を助成する。
合計額 23,882,087 円

	事業名	機関所在国	期間
1	インドネシア元日本留学生協会 (PERSADA)	インドネシア	07.04.01～ 08.03.31
2	シンガポール元日本大学卒業生協会 (JUGAS)	シンガポール	07.04.01～ 08.03.31
3	タイ国元日本留学生協会 (OJSAT)	タイ	07.04.01～ 08.03.31
4	元日本留学生フィリピン連盟 (PHILFEJA)	フィリピン	07.04.01～ 08.03.31
5	マレーシア元留日学生協会 (JAGAM)	マレーシア	07.04.01～ 08.03.31

アジア大洋州交流事業費

	事業名	機関所在国	期間
6	東方政策元留学生同窓会	マレーシア	07.04.01～ 08.03.31
7	ミャンマー元日本留学生協会 (MAJA)	ミャンマー	07.04.01～ 08.03.31
8	ベトナム元日本留学生会	ベトナム	07.04.01～ 08.03.31
9	カンボジア元日本留学生同窓会	カンボジア	07.04.01～ 08.03.31

日本研究事業費	(6)北京日本学研究センター派遣（北京外国語大学）
---------	---------------------------

中国国家教育部と国際交流基金による共同事業として、中国の日本研究者育成を支援する。

合計額 47,518,037 円

	関連人物姓名	現職	期間	事業内容
1	松岡 榮志	東京学芸大学教育学部 教授	07.03.25～ 08.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究センターの運営に協力するとともに「日中文化比較」の講義を担当。
2	小幡 敏行	横浜市立大学国際総合科学部 准教授	07.03.25～ 08.03.31	日本側副主任教授として北京日本学研究センターの運営に協力するとともに「日中文化比較」の講義を担当。
3	柴田 弘捷	専修大学文学部 教授	07.02.25～ 07.07.10	北京日本学研究センターの日本社会・日本経済コースにおいて講義及び学生指導を行った。
4	米原 謙	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	07.02.26～ 07.04.30	北京日本学研究センターの日本文学・日本文化コースにおいて講義及び学生指導を行った。
5	矢澤 真人	筑波大学大学院人文社会科学部 准教授	07.03.01～ 07.07.11	北京日本学研究センターの日本語学・日本語教育学コースにおいて講義及び学生指導を行った。
6	畔上 和子	北京日本学研究センター日本側事務主任	07.04.01～ 08.03.31	日本側主任教授・副主任を補佐し、北京日本学研究センター内日本側事務局の運営を行った。
7	小風 秀雅	お茶の水女子大学大学院人間文化研究科 教授	07.06.10～ 07.06.24	北京日本学研究センターにおいて、日本文化の集中講義を行った。
8	金田 智子	独立法人国立国語研究所日本語教育基盤情報センターグループ長	07.08.31～ 07.11.16	北京日本学研究センターの日本語学・日本語教育学コースにおいて講義及び学生指導を行った。
9	佐伯 眞一	青山学院大学文学部 教授	07.09.01～ 07.11.12	北京日本学研究センターの日本文学・日本文化コースにおいて講義及び学生指導を行った。

アジア大洋州交流事業費

	関連人物姓名	現職	期間	事業内容
10	伊藤 賢次	名城大学経営学部教授	07.08.29～ 07.12.15	北京日本学研究中心の日本社会・日本経済コースにおいて講義及び学生指導を行った。
11	尾上 圭介	東京大学大学院人文社会系研究科 教授	07.11.04～ 07.11.18	北京日本学研究中心において、日本語学の集中講義を行った。
12	王 向華	香港大学日本研究学 科 准教授	07.10.17～ 07.11.04	北京日本学研究中心において、日本社会の集中講義を行った。
13	鈴木 泰	東京大学大学院人文社会系研究科 教授	07.03.14～ 07.07.03	北京日本学研究中心の日本語学・日本語教育学コースにおいて講義及び学生指導を行った。
14	出原 政雄	同志社大学法学部政治学科 教授	08.02.22～ 08.07.03	北京日本学研究中心の日本文学・日本文化コースにおいて講義及び学生指導を行った。
15	森田 三郎	甲南大学文学部社会学科 教授	08.03.03～ 08.07.03	北京日本学研究中心の日本社会・日本経済コースにおいて講義及び学生指導を行った。
16	中野 瑞彦	桃山学院大学経済学部 教授	08.03.18～ 08.04.01	北京日本学研究中心において、日本社会の集中講義を行った。
17	篠崎 摂子	国際交流基金日本語国際センター 専任講師	07.05.23～ 07.05.27	北京日本学研究中心において、在職修士課程の論文審査（口頭試問）及びコースの総括を行った。

日本研究事業費 (7)北京日本学研究中心派遣（北京大学）

北京大学で実施される現代日本研究講座に対し、専門家、行政官等有識者を派遣する。

合計額 4,857,980 円

	関連人物姓名	現職	期間	事業内容
1	添谷 芳秀	慶應義塾大学法学部教授	07.04.12～ 07.04.14	北京大学現代日本研究センターにおいて「日中関係と東アジア共同体の構築」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
2	神長 善次	宇都宮大学国際学部客員教授	07.04.15～ 07.04.18	北京大学現代日本研究センターにおいて「日中文化比較論」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
3	佐々木 茂	高崎経済大学 教授	07.04.16～ 07.04.19	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の消費者行動」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
4	白井 早由里	慶應義塾大学総合政策学部教授	07.04.22～ 07.04.25	北京大学現代日本研究センターにおいて「戦後の経済発展とグローバル化」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
5	角南 篤	政策研究大学院大学准教授	07.09.01～ 08.03.31	北京大学現代日本研究センターにおいて、講座の運営助言等を行った。

アジア大洋州交流事業費

	関連人物姓名	現職	期間	事業内容
6	吾郷 眞一	九州大学大学院教授	07.10.17～ 07.10.20	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本と国際経済法」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
7	添谷 芳秀	慶應義塾大学法学部教授	07.11.01～ 07.11.03	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の外交、国際関係論」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
8	本田 雅俊	政策研究大学院大学准教授	07.11.04～ 07.11.07	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本政治概論」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
9	小田切 宏之	一橋大学大学院経済学研究科 教授	07.11.18～ 07.11.21	北京大学現代日本研究センターにおいて「日本の企業システムとイノベーション」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
10	原 洋之介	政策研究大学院大学 教授	08.03.23～ 08.03.26	北京大学現代日本研究センターにおいて「農業と経済発展」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
11	堀江 正弘	政策研究大学院大学 教授	08.03.26～ 08.03.29	北京大学現代日本研究センターにおいて「国・地方関係と地方自治」に関する講義を行い、学生指導にあたった。
12	周 燕飛	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 研究員	08.03.30～ 08.04.02	北京大学現代日本研究センターにおいて「社会保障」に関する講義を行い、学生指導にあたった。

日本研究事業費 (8)北京日本学研究中心招へい (北京外国語大学)

中国国家教育部と国際交流基金による共同事業として、中国の日本研究者育成を支援する。

合計額 45,738,985 円

	事業名	人数	氏名	現職	受入機関	期間	事業内容
1	07年度現地博士フェロー1	1	王鵬	博士課程	関西学院大学大学院言語コミュニケーション文化研究科	07.04.01～ 08.03.31	北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与した。
2	07年度現地博士フェロー2	1	白曉光	博士課程	独立行政法人国立国語研究所 日本語教育基盤情報センター	07.04.08～ 08.04.07	北京日本学研究中心博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与した。
3	修士21期生	20		修士課程 (第21期)		07.03.28～ 07.08.01	北京日本学研究中心修士課程の学生に対して、修士論文草稿作成・資料収集のための訪日研究を実施。学生は大学・研究機関等に在籍し、専門家の論文指導を受けた。

アジア大洋州交流事業費

	事業名	人数	氏名	現職	受入機関	期間	事業内容
4	修士22期生 訪日研究	23		修士課程 (第22期)		08.03.27～ 08.07.31	北京日本学研究中心修士課程の学生に対して修士論文草稿作成・資料収集のための訪日研究を実施。学生は大学・研究機関等に在籍し、専門家の論文指導を受けた。
5	07年度専任 スタッフ フェロー	1	施 建軍	専任教授		07.02.12～ 07.06.11	北京日本学研究中心の専任スタッフに対し、研究能力向上のため日本での研修を行った。

日本研究事業費 (9)北京日本学研究中心招へい(北京大学)

中国国家教育部と国際交流基金による共同事業として、中国の日本研究者育成を支援する。

合計額 12,142,120 円

	事業名	人数	期間	事業内容
1	博士第2期訪日研修	24	07.04.01～ 07.07.31	北京大学現代日本研究中心の講座受講生(第2期博士課程20名、その他随行4名)に対して、北京で受けた講義の定着を目的に訪日研修を実施。
2	博士第3期訪日研修	24	07.04.01～ 08.03.31	北京大学現代日本研究中心の講座受講生(第3期博士課程20名、その他随行4名)に対して、北京で受けた講義の定着を目的に実施する訪日研修の準備。

日本研究事業費 (10)北京日本学研究中心研究支援(北京外国語大学)

中国国家教育部と国際交流基金による共同事業として、中国の日本研究者育成を支援する。

合計額 12,192,033 円

	事業名	期間	事業内容
1	現地経費(教育・研究)	07.04.01～ 08.03.31	北京日本学研究中心の教育・研究支援経費
2	教材等購送	07.04.01～ 08.03.31	北京日本学研究中心図書資料館への図書寄贈
3	シンポジウム	07.10.20～ 07.10.21	シンポジウム「21世紀における北東アジアの日本研究」
4	文献複写	07.04.01～ 08.03.31	北京日本学研究中心図書資料館において日本国内の図書館に対して文献複写依頼を行う経費を支援。

アジア大洋州交流事業費

日本研究事業費 (11)北京日本学研究中心研究支援 (北京大学)

中国国家教育部と国際交流基金の共同事業として、中国の日本研究者育成を支援する。

合計額 325,028 円

	事業名	期間	事業内容
1	教材等購送	07.04.01～ 08.03.31	北京大学現代日本研究センターへの定期刊行物等購送費

日本研究事業費 (12)日本研究図書拡充 [アジア・大洋州]

日本研究機関支援の一部として、対象機関が日本研究の推進に必要な図書を寄贈し、あるいはその購入経費を助成する。

合計額 10,388,098 円

	事業名	国	冊数	事業内容
1	遼寧大学	中国	191	日本研究に資する研究書の寄贈
2	タマサート大学	タイ	71	日本研究に資する研究書の寄贈
3	東北師範大学	中国	120	日本研究に資する研究書の寄贈
4	南開大学	中国	311	日本研究に資する研究書の寄贈
5	インドネシア大学	インドネシア	33	日本研究に資する研究書の寄贈
6	モンゴル国立大学	モンゴル	46	日本研究に資する研究書の寄贈
7	マラヤ大学人文社会科学部東アジア研究科	マレーシア	53	日本研究に資する研究書の寄贈
8	ジャワハルラル・ネルー大学	インド	64	日本研究に資する研究書の寄贈
9	デリー大学	インド	49	日本研究に資する研究書の寄贈
10	フィリピン大学アジアセンター	フィリピン	29	日本研究に資する研究書の寄贈
11	アテネオ・デ・マニラ大学	フィリピン	41	日本研究に資する研究書の寄贈
12	フィリピン大学国際センター	フィリピン	29	日本研究に資する研究書の寄贈
13	全南大学校日本文化研究センター	韓国	172	日本研究に資する研究書の寄贈
14	高麗大学校	韓国	140	日本研究に資する研究書の寄贈
15	復旦大学	中国	357	日本研究に資する研究書の寄贈

アジア大洋州交流事業費

	事業名	国	冊数	事業内容
16	浙江工商大学	中国	24	日本研究に資する研究書の寄贈

日本研究事業費 (13) 日本研究機関支援 (その他) [アジア・大洋州]

対象機関が日本研究の成果を出版するための経費を助成する、あるいは、対象機関の教員・学生等による訪日研究・研修を支援する等。

合計額 31,765,666 円

	機関	国	期間	事業内容
1	タマサート大学	タイ	07.04.01～ 08.03.31	大学院生訪日研修、非常勤講師謝金等の支援
2	チュラロンコン大学	タイ	07.04.01～ 08.03.31	大学院生訪日研修の実施
3	東北師範大学	中国	07.12.01～ 08.03.31	出版助成（『日本近代地方自治』・『日本学論壇』・『日本国家意識研究』・『稲盛和夫の経営哲学について』）、外部の学者による学生向け集中講義の実施等の支援
4	南開大学	中国	07.04.01～ 08.03.31	大学院生訪日研修（3名）及び出版助成（『東アジア地域統合の進展及び地域協力の道筋』・『日本研究論集2007』・『日中農村金融比較研究』）による包括的支援
5	インドネシア大学	インドネシア	07.04.01～ 08.03.31	日本地域学科修士・博士課程運営経費を支援
6	ジャワハルラル・ネルー大学	インド	07.06.01～ 08.03.31	大学院生訪日研修の実施
7	デリー大学	インド	07.06.01～ 08.03.31	大学院生訪日研修の実施
8	フィリピン大学	フィリピン	07.04.01～ 08.03.31	大学院生修士論文執筆・会議出席支援、大学院生による年次研究発表会の実施、写真展・シンポジウムの実施などによる包括的な支援を実施した
9	復旦大学	中国	07.04.01～ 08.03.31	出版助成（『日本中小企業の活力』・『日本庭園に秘められる中国文化』）の実施 出版延期：助成対象期間2007.4.1～2009.3.31
10	ソウル大学校日本研究所	韓国	07.09.01～ 08.03.31	資料情報拠点事業、次世代教育拠点事業、人的交流拠点事業など包括的な支援を実施
11	インドネシア大学	インドネシア	07.06.01～ 08.03.31	インドネシア大学日本地域研究科学科長訪日事業の実施
12	浙江工商大学	中国	07.04.01～ 08.03.31	訪日調査経費支援、出版助成（『日本神道思想』・『中日文化交流史』）などによる包括的支援を実施

アジア大洋州交流事業費

	機関	国	期間	事業内容
13	中国社会科学院研究生院	中国	07.04.01～ 08.03.31	博士論文出版助成を実施

日本研究事業費	(14) 日本研究組織強化支援（助成）〔アジア・大洋州〕
---------	------------------------------

国境・学問分野を超えた日本研究者・研究機関間の連携、相互協力を推し進めるべく、学会の横断的な組織化を支援する。

合計額 12,430,322 円

	機関	国	期間	事業内容
1	タイ日本研究ネットワーク	タイ	07.04.01～ 08.03.31	日タイ修好130周年にあわせ、タイ全土の日本研究者・機関が連携して立ちげる日本研究ネットワーク組織(JSN)。初年度は、ネットワーク発足と修好記念を兼ね、タイ全土から選抜された日本研究者による研究発表会議、日タイ関係史会議、WEBサイトの立ち上げ、ディレクトリーの更新、翌年度年次学会の準備などを行った。
2	オーストラリア日本研究学会	オーストラリア	07.06.01～ 07.09.30	豪における網羅的・中心的な日本研究学会である申請機関が、二年に一度開催する総会の第15回目。
3	韓国日本学会	韓国	07.07.05～ 07.07.07	韓国日本学会、韓国日本語文学学会、大韓日語日文学会、韓国日本文化学会による日本研究者の学会連合が、2007年7月にソウルにて第5回学術大会及び日韓学術シンポジウムを開催。
4	インドネシア日本研究協会	インドネシア	07.06.04～ 07.10.31	インドネシア日本研究協会が隔年に1回開催する総会の実施。
5	マレーシア日本研究者協会	マレーシア	07.12.03～ 07.12.04	マレーシアにおける日本研究者のネットワーク化を目指す申請団体が、「Japanese Relations with ASEAN since the Fukuda Doctrine」と題する国際会議を実施。

人物交流事業費 (1)受託事業 (アジア・大洋州)

日本研究・知的交流分野で国際交流基金の業務趣旨に合致する事業を外部から受託し実施する。

合計額 26,128,589 円

事業名	氏名	現職	国	期間	事業内容
1 東アジア次世代リーダープログラム	Patricia GIANNOTTO	多文化な ニュー・サウ ル・ウェール ズ州のための コミュニティ 委員会、エグ ゼクティブ・ オフィサー	オーストラリ ア	07.08.01～ 08.03.31	アジア・大洋州諸国からさまざまな社 会問題などに取り組む若者を招へい し、日本人参加者を交えて、次世代の リーダーとなり得る人材のネットワー クを築くとともに、参加者の日本に対 する理解を促進することを意図して実 施した。早稲田大学との共催にて、公 開シンポジウムも開催した。
	Nani SURYANI	ブルネイ大学 社会人文学部 講師	ブルネイ		
	Haji Abu Bakar HOANG Huu Anh	外務省 UNESCO文 化局 上級専 門官	ベトナム		
	Kong VIREAK	王立芸術大学 文化人類学科 講師	カンボジア		
	Nguon SERATH	レアスメイ・ カンプチア紙 記者	カンボジア		
	LI Fan	グローバル・ リンク・イニ シアティブ (Global Links Initiative) エ グゼクティ ブ・ディレク ター	中国		
	LU Ke	メリー 10.COMテク ノロジー (MARRY10. COM TECHNOLOGY INC.) CEO	中国		
Poempida HIDAYATULLOH	ゴルカル党副 会頭、インド ネシア商工会 議所副財務部 長	インドネシア			

アジア大洋州交流事業費

事業名	氏名	現職	国	期間	事業内容
	Nirwan Ahmad ARSUKA	Ciputa 誌編 集長 * ジャカル タ・アーツ・ カウンスルが 発行する機関 誌	インドネシア		
	Kaeunghun YOON	早稲田大学ア ジア太平洋研 究科 大学院 生、立正大学 講師	韓国		
	Jhimli BASAK	ニューデリー マックス病院 (コンサルタ ント精神分析 家)、デリー 大学精神分析 研究センター 職員	インド		
	Shikha MAKAN	映像作家/研 究者	インド		
	Beeya CHIEBRIEKAO	ラオス革命青 年同盟中央事 務局 人事課 長	ラオス		
	Soukanh CHITHAPANYA	ラオス国立大 学建築学部 研究員及び研 究・大学院課 長	ラオス		
	Jaqueline Ann SURIN	ザ・サン(The Sun) 紙 ア シスタント・ エディター	マレーシア		
	Azmyl Yunor	シンガーソン ライター、 テイラー大学 講師	マレーシア		
	Hnin Myat Thu	文化省 国立 博物館・図書 館、考古学局 考古学研修所 助講師	ミャンマー		
	Ni Ni Lwin	社会福祉・救 済復興省 社 会福祉局 青少年課 課 長補佐	ミャンマー		

事業名	氏名	現職	国	期間	事業内容
	Charlotte BOYER	ヴィクトリア・ウェリントン大学 安全保障監視研究ユニット 研究員	ニュージーランド		
	Rehanna M. Y. ALI	国際ムスリム協会 ニュージーランド 協会員 及び ニュージーランド イスラム女性協会 地域代表	ニュージーランド		
	Sarah Jane S. RAYUMUNDO	フィリピン大学 社会学部 助教授	フィリピン		
	Mohd NASROUL Hizam Bin Souyono	ブルネイ・タイムス 記者	ブルネイ		
	Tengku SUHAILAH Binte Tengku Kamarudin	シンガポール イスラム協会、 ハーモニー・センター 職員	シンガポール		
	Bencharat SAE CHUA	マヒドル大学 大学院人権・ 社会開発学部 事務局長 代理・講師	タイ		
	Chalongkwan TAVARAYUTH	外務省欧州局 CIS・バルカン 地域特別班 プロジェクト・ オフィサー	タイ		
	HOANG Huu Anh	外務省 UNESCO文化局 上級専門員	ベトナム		
	Yuko EMA	早稲田大学 アジア太平洋研 究科 大学院 生	日本		
	Erenrisa KANEKO	早稲田大学 アジア太平洋研 究科 大学院 生	日本		
	Emi MASUMI	早稲田大学 アジア太平洋研 究科 大学院 生	日本		

アジア大洋州交流事業費

人物交流事業費 (2) 日本研究フェローシップ (学者・研究者) [アジア・大洋州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 110,789,856 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	SETISARN, Chomnard	チューラーロン コン大学文 学部東洋言語 学科日本語講 座助教授	タイ	国立民族学博 物館 民族社 会研究部	07.09.29～ 08.09.28	日本の家畜をめぐる民族と信仰
2	HARTLEY, Barbara Toni	タスマニア大 学アジア言語 学部	オーストラリ ア	北海道大学	07.11.01～ 08.10.31	武田泰淳の文学：20世紀の日本におけ る自己、他者そして国家
3	OKAYAMA, Emiko	シドニー大学 日本韓国文化 研究学科/博 士課程在学・ 非常勤講師	オーストラリ ア	名古屋大学	07.11.29～ 08.05.28	日本の芸術・文学・E-メディアにおけ るテキストとイメージの関係
4	KYAW,Daw Mi Mi	SEAMEO- CHATリ サーチ・フェ ロー	ミャンマー	千葉大学 文 学部	07.06.09～ 08.06.08	第二次世界大戦中における日本・ミヤ ンマー間関係(日本の資料をとおして)
5	CHEN, Yuping	中国国家労働 と社会保障部 国際劳工研究 所副主任	中国	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	07.08.01～ 08.04.30	日本の労働紛争解決システム
6	LIU,Ping	中国社会科学院 文学研究科 研究員(教授)	中国	摂南大学外国 語学部	07.12.15～ 08.10.14	中国話劇に対する日本現代演劇の影響 および日中文化交流
7	LIM,Kim Hui	マレーシア国 民大学リサー チフェロー	マレーシア	上智大学	08.03.27～ 09.03.26	日本とマレーシアの文化的規範に関す る言説の比較研究：日本人論とマレー 人の精神性
8	WU,Haihang	北京師範大学 法学院助教授	中国	首都大学東京 教養学部	07.08.20～ 08.08.19	東京都・北京市における少年犯罪の予 防対策の比較研究
9	PHAR,Kim Beng	ダマンサラウ タマ カレッ ジ上級専任講 師	マレーシア	早稲田大学	07.05.31～ 08.05.30	日本と中国におけるソフトパワーの形 態と要素の分析的解釈
10	YAP,Yuet Ngor	翻訳家(フ リーランス)	マレーシア	東京大学大学 院人文社会系 研究科文学部	07.05.26～ 08.05.25	村上春樹のマレー、シンガポールにお ける受容に関する研究
11	XU,Jinlong	中国社会科学院 外国文学研 究所教授	中国	東京大学文学 部中文科	07.11.17～ 08.09.16	大江健三郎評伝

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
12	KONG, Young Tae	晋州教育大学校助教授	韓国	愛知教育大学教育学部	07.09.05～ 08.03.04	日本の学校教育における理科創造性教育の現状とその教育的な背景考察
13	BILIMALE, Purushothama	アメリカインド研究所長	インド	早稲田大学坪内記念演劇博物館	07.09.09～ 07.12.07	日本の文化やパフォーミング・アーツに関する研究及びリサーチ
14	MEHDI, Syed Sikander	カラチ大学国際関係学科教授	パキスタン	立命館大学国際平和ミュージアム	08.03.01～ 08.12.31	平和構築美術館（パキスタン）—日本平和記念館との関連性について
15	LEE, Geun	ソウル大学校教授	韓国	政策研究大学院大学	07.09.20～ 08.07.19	ソフトパワーの理論化：日本の場合
16	CAVE, Peter	香港大学助教授	中国	京都大学教育学部	07.08.23～ 07.12.22	日本における教育と個性：中学校改革の影響について
17	CHO, Yong Rea	国民日報論説委員	韓国	慶應義塾大学商学部	08.03.01～ 08.12.30	高齢人力活用政策の韓日比較：日本の経験の韓国への適用可能性
18	CHOI, Wan Kyu	慶南大学校北韓大学院大学校大学院長/教授	韓国	慶應義塾大学法学部	07.09.01～ 08.06.30	北朝鮮の体制変換に対する韓国と日本の研究動向の比較分析
19	HA, Jong-Moon	ハンシン大学日本地域学科教授	韓国	東京大学人文社会系研究科日本史学専攻	07.06.18～ 08.02.28	敗戦直後における労働力政策の動向
20	JANG, In-Sung	ソウル大学校外学科教授	韓国	東京大学法学部	07.12.16～ 08.09.15	戦後日本の国際政治思想にみる普遍性と特殊性—理想主義-現実主義論争を中心に
21	JEON, Jinho	光云大学日本学科教授	韓国	防衛庁防衛研究所	07.12.01～ 08.09.30	21世紀日米同盟と米韓同盟
22	TEEHANKEE, Julio Cabral	デ・ラ・サール大学政治学部学部長	フィリピン	東京大学	07.09.01～ 08.06.14	憲法における継続性と変容、日比比較研究
23	NGUYEN, Minh, Van	ベトナム社会科学院人類学院	ベトナム	東京大学	07.10.02～ 08.10.01	伝統的宗教信仰からキリスト教及び新興宗教への変遷とその社会文化生活への影響—1945年～2006年における日本・ベトナム間の比較研究
24	SONG, Zaixin	四川大学外国語学院日本語科教授	中国	東京大学大学院人文社会系研究科	07.08.01～ 08.05.31	日本古代文化特質の形成の研究—古代和歌における四季と恋との関係を中心に
25	ZHU, Mang	上海交通大学大学教授	中国	京都大学	07.10.01～ 08.02.29	日本における都市計画の策定手続きに関する法制度の基本構造について

アジア大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
26	LIU, Haibo	華東師範大学 教育管理學系	中国	東京大学	07.07.01～ 07.09.30	中日教育管理体制と改革の比較研究
27	BHATTACHARYA, Swapan Kumar	インド行政研 究所助教授	インド	政策研究大学 院大学 National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)	06.11.01～ 07.08.31	アジア経済共同体に向けた、 BIMSTECと日本の自由貿易協定の可 能性
28	KANAGASABAI, Kajendra	コロンボ大学 シニアレク チャーラー	スリランカ	学習院大学経 済学部経営学 科	06.09.19～ 07.07.18	市場指向と組織の業績
29	CHO, Sung Youn	済州大学校 人文大学 社 会学科教授	韓国	関西学院大学 社会学部	06.08.28～ 07.06.27	日本の新宗教における在日Korean信 者の役割とIdentity
30	SWAIN, Mamata	北オリッサ大 学経済学部教 授	インド	筑波大学大学 院 生命環境 科学研究科	07.03.27～ 08.01.26	日本の土地改良区制度と持続可能な水 利及び土地管理：インドへの教訓
31	TIGNO, Jorge Villamor	フィリピン大 学社会科学・ 思想学部準教 授	フィリピン	京都大学東南 アジア研究所	06.11.01～ 07.08.31	外人の目を通して見た日本：進展する トランスナショナリズムの文脈におけ る大阪在住フィリピン人のパースペク ティブ
32	ROMA, Dinah Tapia	デ・ラ・サール 大学文学学 科助教授	フィリピン	神戸大学国際 文化学部	06.09.01～ 07.06.30	現代旅行記の中の”失われゆく”日本 の再構築：異文化研究として
33	JIN, Ming Quan	重慶師範大学 文学与新聞学 院教授	中国	明星大学	07.01.15～ 07.11.14	攻玉論－20世紀初頭における中国経済 人の日本留学に関する研究
34	CHEN, Duan Duan	中国アモイ大 学 外文学院 日本語学部 教授	中国	大阪大学	06.10.01～ 07.07.31	意識と表現－比較文化の角度から見る
35	METHASATE, Namthip	チュラーロン コン大学文学 部東洋言語学 科日本語講座 講師	タイ	東京外国語大 学	06.06.05～ 07.04.04	『日本文学に描かれた「タイ」』
36	DWIANTO, Raphaella Dewantari	アトマジカ トリック大学 経営学部 講 師	インドネシア	東北大学大学 院文学研究科	07.03.22～ 08.01.21	アジアにおけるサステイナブルシテイ およびコミュニティの社会設計

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
37	YOU, Inchon	中央大学校演劇学科 副教授	韓国	日本大学芸術学部	06.11.13～ 07.08.31	韓日間の俳優の性格創造及び表現方式に関する研究
38	YOON, Jae seon	教授	韓国	大阪市立大学大学院法学研究科	06.07.01～ 07.04.30	地域振興運動に関する韓日比較研究
39	SON, Kisup	責任研究員 (研究教授)	韓国	東京大学東洋文化研究所	06.07.20～ 07.05.19	21世紀の日本の援助外交-国際的国内的構造変化と新しいビジョンの模索
40	WEI, Dahai	中国社会科学院 外国文学研究所 東方文学研究室研究員	中国	国際日本文化研究センター	06.10.31～ 07.08.30	芥川竜之介と中国文化
41	BAIK, Chang Jae	ソウル大学校 政治学科教授	韓国	慶應大学法学部政治学科	07.02.26～ 07.11.30	日米同盟に対する日本の積極政策
42	DONG, Bing yue	中国社会科学院 文学研究所教授	中国	東京大学総合文化研究科	06.09.10～ 07.07.09	文学・思想としての日露戦争-早期清国留学生と同時代の日本近代作家を中心に-
43	FILUS, Dorothea Magdalena	日本研究センター リサーチ・フェロー	オーストラリア	国学院大学	06.09.19～ 07.07.18	日本における宗教教育
44	LIN, Xiao Guang	中央党校国際戦略研究所教授	中国	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	07.02.28～ 07.12.27	北東亜地域安全研究：六カ国協議の視点から地域多辺安全機能及び中日両国の作用を論じる
45	NGUYEN THI, ThanhTam	ハノイ外国貿易大学 日越人材協力センター 日本語課 課長	ベトナム	法政大学社会学部 大原社会問題研究所	07.03.21～ 07.09.20	ベトナムの市場経済化における人材育成の展開：日本の企業成長からの教訓

人物交流事業費 (3) 日本研究フェロシップ (論文執筆者) [アジア・大洋州]

人文・社会学の研究者で博士論文作成のため来日する必要があるものを招聘する。

合計額 39,823,351 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	HO, Chiew Hui	スタンフォード大学宗教学科/大学院博士	シンガポール	東京大学	07.09.25～ 08.09.24	安然-台密の系統化

アジア大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
2	RYU, Yongwook	ハーバード大学政治学部博士課程	ニュージーランド	慶應義塾大学	07.11.01～ 08.08.31	国家アイデンティティと領土紛争の過熱化：日本のアイデンティティの変容が東北アジアの領土紛争に与える影響
3	GU, Hongyan	シドニー大学博士生	中国	名古屋大学	07.11.01～ 08.05.31	持続的な協働型アドボカシーを目指して-中国と日本において政府と環境非政府組織の関係についての比較研究
4	ARMSTRONG, Shiro, Patrick	オーストラリア国立大学クロフォード経済政治研究科	オーストラリア	東京大学	07.09.01～ 07.12.31	日中関係と東アジアの貿易構造
5	DALTON, Emma Louise	ウォロンゴン大学博士課程	オーストラリア	立教大学	07.07.19～ 07.11.18	女性の保守政治家—日本の議会政治における女性代表比率の低さとの関連における考察
6	DU, Yang	北京大学外国語学院日本語文化学部日本文化研究室博士2年生	中国	東京大学大学院人文社会系研究科	07.10.02～ 08.10.01	上田秋成思想研究
7	LIU, Fang Liang	山東大学文学与新闻传播学院博士課程	中国	成蹊大学文学部日本文学科	07.10.04～ 08.08.03	受容と変容—日本江戸漢詩と明代の詩学の関係についての研究
8	ZHUANG, Na	北京大学国際関係学院学生	中国	成蹊大学法学部	07.10.02～ 08.10.01	日本の国体論
9	FULORIA, Deepika	ジャワハルラル・ネルー大学研究員	インド	愛媛大学	08.02.19～ 09.02.18	東アジアの発展：1990年-2005年の日中関係の変遷を事例として
10	PARK, Doyoung	イリノイ大学歴史学部/博士課程生	韓国	東京大学	07.09.15～ 08.09.14	儒学の転換：徳川初期の禅僧と儒学
11	YOON, Jee-Young	延世大学校大学院 地域学科大学院生 (博士課程)	韓国	東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻	08.03.16～ 09.03.15	近代日本の「国家」認識—1868～1945—
12	Thida Kyu	ヤンゴン経済大学経済学部講師	ミャンマー	早稲田大学	06.07.03～ 07.07.02	ミャンマーの経済開発におけるインフラ基盤の役割（1988-2005）：戦前の日本との比較
13	SHARMA, Ashish	ジャワハルラル・ネルー大学	インド	一橋大学大学院社会学研究科	06.10.04～ 07.10.03	日本の東南アジア政策：1991年-2005年のインドネシアとベトナムを例として

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
14	VYAS, Susmita	デリー大学	インド	龍谷大学 経 営学部	06.09.27～ 07.09.26	浄土宗とヴァイシュナミズムから見た 仏教徒ヒンドゥー教の相互作用
15	JOHNS, Adam Lucas	オーストラリ ア国立大学	オーストラリ ア	早稲田大学	07.02.15～ 07.07.31	アジア太平洋におけるコンテンツ産業 の発展と振興
16	LEE, Ji Hyun	韓国外国語大 学校大学講師	韓国	東京大学比較 文学比較文化 研究室	06.09.01～ 07.07.31	三島由紀夫を通して見た日本文化研究 (浪漫主義を中心として)
17	SON, Bin	北京大学 外 国語学院 日 本言語文化学 部 日本文化 研究科博士課 程在学	中国	東京大学大学 院 総合文化 研究科文化人 類学研究室	06.10.01～ 07.09.30	柳田国男の日本人論について
18	FENG, Tong	中央民族大学 社会学民族学 学院 博士課 程在学	中国	島根県立大学 総合政策学部 島根県立大学 メディアセン ター	06.09.28～ 07.07.27	日本における文化遺産保護の政策・シ ステム及び中国への示唆
19	YANG, Zhaohua	スタンフォード 大学宗教学 博士課程学生	中国	東京大学大学 院人文社会系 研究科	06.03.30～ 07.05.29	穢れ：江戸時代における烏枢沙摩明王 に関する偽書の創作
20	WU, Songmei	山東大学 外 国語学院専任 講師	中国	明治大学 文 学部	06.07.30～ 07.05.29	「源氏物語」における女性像
21	DIAO, Xiaolong	清華大学 歴 史系博士2年 生	中国	早稲田大学文 学部	06.08.18～ 07.06.17	中国礼学の日本における伝承
22	HUANG, Ying	中国海洋大学 外国語学院助 教授	中国	九州大学大学 院比較社会文 化研究院	06.03.30～ 07.07.29	宮沢賢治におけるユートピアの表象と 構造
23	KIM, Hyun-chul	エジンバラ大 学社会人類学 博士課程	韓国	筑波大学人文 社会科学研究 科	05.10.22～ 07.04.30	現代日本の死者儀礼と死の概念

アジア大洋州交流事業費

人物交流事業費 (4) 日本研究フェローシップ (社会科学院研究生院)

中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に博士論文執筆のための日本研究フェローシップを供与する
合計額 5,413,320 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	馮維江	博士課程	中国	桜美林大学	07.05.11～ 08.05.10	「不完全契約理論による国際紛争解決構造研究」
2	周傑	博士課程	中国	東京大学	07.05.11～ 08.05.10	「日本の選挙制度改革研究」

人物交流事業費 (5) 日本研究フェローシップ (短期) [アジア・大洋州]

諸外国の優れた日本研究者に日本で研究・調査活動を行う機会を提供する。

合計額 5,671,591 円

	関連人物姓名	現職	在住国	関連機関名称	期間	事業内容
1	WANG, Qiuju	東北大学外国語学院 中日文化比較研究所副院長・所長/教授	中国	大阪国際大学	07.11.09～ 08.01.07	中日科学技術文化比較研究
2	WARD, Rowena Gai	シドニー工科大学非常勤講師	オーストラリア		07.05.20～ 07.06.17	1945年8月満州在住日本民間人の経験
3	KANG, Jung-Woon	昌原大学校教授	韓国		07.06.24～ 07.08.22	日本大学公共政策教育の現況と教訓
4	KWON, Soon-Mee	高麗大学校政治外交学科講師	韓国		07.06.28～ 07.08.26	グローバリゼーション期における社会協約政治のダイナミクス：日本と韓国の比較
5	MEI, Linhai	暨南大学日本経済研究センター教授	中国	兵庫県立大学環境人間学部	07.07.14～ 07.09.11	日本と中国における貿易の持続可能な発展に関する共同研究
6	PHAN, Hai Linh	ハノイ国家大学人文社会科学大学専任講師 学科長	ベトナム		07.10.07～ 07.10.29	日本の大学における日本学の教育と研究状況

人物交流事業費 (6) 日本研究フェローシップ (高砂熱学工業)

インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナムの日本研究専攻の学生に奨学金を供与する。

合計額 3,153,040 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	HANDAYANI, Christina, Siwi	サナタ・ダーマ大学講師	インドネシア	京都大学	07.08.01～ 08.05.30	消費を通じた自己の存在：東方の文化-日本（京都）とインドネシア（ジョグジャカルタ）における若者の自己叙述における対話アプローチ

人物交流事業費 (7) 知的リーダー交流 (招へい) [アジア・大洋州]

諸外国の政治、経済、労働、メディア、教育等の各分野で影響力を有する人材を招へいし、日本側関係者との意見交換、当該分野での状況視察等の機会を提供する。

合計額 19,510,008 円

	事業名	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム	Ho, Pettula Sik-Ying Huang, Jiansheng 青山薫 Sriprapha Petcharamesree Hishamuddin Rais Bina Sarkar Ellias	香港大学 雲南民族大学 ジェンダー法・政策研究センター」 COE研究員、ピープルズプラン研究所共同代表 マヒドン大学 大学院人権・社会開発学部 国立芸術文化遺産アカデミー 雑誌「Gallerie」編集者/出版責任者	中国 日本 タイ マレーシア インド	07.04.01～ 08.03.31	社会的影響力の大きいアジアの知識人7名を招へいし、2ヶ月間日本に滞在する機会を提供する。フェローは、共通テーマのもと、ワークショップやセミナーに参加しながら知的共同作業を行うほか、個々の関心に基づく研究活動を行う。右の活動を通じて、地域が直面する諸課題に対する共通の問題意識を醸成し、人的ネットワーク形成をはかる。

アジア大洋州交流事業費

人物交流事業費 (8)知的リーダー交流（派遣）〔アジア・大洋州〕

日本と諸外国の知的対話の促進と、知的リーダー間の構築、強化を推進するため、日本から知的リーダーを海外に派遣し、関係者との意見交換、当該分野での状況視察等の機会を提供する。

合計額 2,493,877 円

	事業名	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	アジア次世代リーダー・フェローシップ	伊藤 悟	総合研究大学院大学 博士後期課程	中国	雲南芸術学院	07.07.01～ 08.03.31	平成15～17年度報告書印刷・製本費
2	プラチャートイッポク行政院・猪口孝教授講演会	猪口 孝	東京大学東洋文化研究所 教授	タイ	プラチャートイッポク行政院	07.11.07～ 07.11.09	プラチャートイッポク行政院・猪口孝教授講演会

人物交流事業費 (9)知的交流フェローシップ（招へい）〔アジア・大洋州〕

日本において人文・社会科学分野の研究を行う諸外国の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 2,331,374 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	CHAIWORAPORN, Anchalee	フリーランス 映画研究者・批評家	タイ	明治学院大学	07.09.29～ 08.02.28	日本の女性の映画作り：女性監督の地位とその映画での反映

人物交流事業費 (10)知的交流フェローシップ（派遣）〔アジア・大洋州〕

現代社会の共通課題に関する自然・社会分野の調査・研究を推奨するとともに、対象国と日本とのネットワーク構築のために日本の研究者にフェローシップを供与する。

合計額 3,180,075 円

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
1	中西 美穂	NPO大阪 アーツアポリ ア	フィリピン	House of Comfort Art Network	07.05.23～ 07.07.07	アジアの女性アーティストと、社会学・心理学・芸術学の研究者、NPO／NGOが協働で行う”Trauma Interrupted”に参加した。社会問題とアートをつなぐマネジメントの方法や課題についての調査・研究

	氏名	現職	国	受入機関	期間	事業内容
2	伊藤 剛	明治大学助教	中国	北京大学国際関係学院	07.04.24～ 07.09.23	アジアにおいて近年影響力が高まっている中国の「地域主義枠組み形成」戦略を明らかにすることによる、東アジアにおける将来の勢力図予見、及び日本の地域主義政策との比較を行う。
3	吉川 成美	永田農業研究所研究員	中国	西安交通大学	07.08.20～ 08.01.20	東西格差・都市と農村の格差が問題となっている中国において、環境・経済条件の厳しい西部地域の農村を中心に、いかに開発と環境保全を両立させるかを念頭におきつつ、持続可能な「生態農業」の発展方法に関する日本の環境政策・農村振興の経験との比較を通じての研究を行う。

催し等事業費 (1)知的交流会議（助成）〔アジア・大洋州〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議等）に対し、経費の一部を助成する。

合計額 66,248,812 円

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
1	文化と教育についての日越知的交流会議	社団法人ベトナム協会	ベトナム	07.12.03～ 07.12.05	日本とベトナムの知的交流の促進のために文化・教育面でどのような施策が必要か、日越の有識者・文化人・財界人7名が3日間討議し、その結果を報告書にまとめる。日本側参加者としては、白石昌也早大教授、高木のぶ子（作家）など、ベトナム側からは、女性作家と東遊日本語学校校長などが参加した。
2	日印文化交流の今日的意味：グローバル化の中の真の豊かさとは	国際基督教大学アジア文化研究所	インド	07.04.01～ 08.03.31	国際基督教大学および三鷹市国際交流協会が、日印交流年を記念して行なう国際会議および市民向け公開講座。グローバル化する社会の中で、今一度タゴールとガンディーの思想を見つめなおし、真の豊かさについて考える事業。「インドが三鷹にやってくる」と題された大きなイベントの中の一部として位置付けられており、本会議の他にも学生、市民による企画が連動して多く実施された。
3	国際フォーラム「災害と文化」	社団法人日本ベトナムクラブ	アジア地域区分 困難	07.04.01～ 08.03.31	「災害と文化」をテーマに、文学者、映像作家等を米、中国、インドネシア、タイ、パキスタン、イラン、台湾、米国などから招へいし、阪神淡路大震災から13年目となる1月17日～20日に東京にてプログラムを実施。具体的には、国際シンポジウムや映画の上映、ワークショップなど。

アジア大洋州交流事業費

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
4	日韓海峡圏シンポジウム2007	九州経済調査協会	韓国	07.05.01～ 07.12.28	基調講演においては、日韓海峡圏の交流の変化について分析し、近年の産業観光、映画や音楽などを通じた文化的交流などの新しい動きを紹介し、課題を提示した。また、日韓海峡圏研究機関協議会加盟の研究機関の研究者がパネルディスカッションで議論を行った。さらに、日韓の大学研究者、企業等の実務者を招へいし、アカデミックな視点と現場の生の声を取り入れて議論の深化を図った。
5	環境被害救済に関する日中韓国際ワークショップ	日本環境会議	韓国 中国	07.08.24～ 07.08.26	01年（北京）、04年（熊本）、05年（上海）と過去実施した環境紛争にかかる日中国際ワークショップに、今回韓国を加えて東京で実施した。中国で現在唯一の「公害被害者法律援助センター」他、環境学者、弁護士、裁判官等各国の実務者、研究者が参加し、被害救済損害賠償訴訟についての議論を深め、環境被害未然防止のための訴訟の可能性等を検討した。
6	アジア4国障害者交流会議	共同連	フィリピン ベトナム 韓国	07.05.01～ 07.07.31	日本、韓国、フィリピン、ベトナムの福祉・障害者施策の現状や課題について比較し、4カ国の相違を経済力、政治社会制度、国情などの角度から分析。その過程で、各国の障害者施策に関する問題点、課題点を明らかにしながら、今後アジアにおける障害者の連携をどう計っていくか、各国政府への働きかけ、民間団体間でのネットワーク作りなどを展望する国際会議。07年6月にベトナム・ハノイにて開催。
7	胎動するアジアのオルタナティブ：映像を活用した批判的分析とメッセージの発信	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム2006実行委員会	アジア地域区分 困難	07.04.01～ 08.03.31	日本、中国、ネパール、インドネシアにおいて、アジア共通の諸問題に対する解決法を従来とは違った新たな視点から模索し、地域や市民社会のエンパワーメントを行う団体や活動家の試みを映像資料として作成。新たな選択肢（オルタナティブ・アクション）の可能性とその考え方の普及をめざす研究・会議事業。2006年度主催事業「アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム」のフェローによるフォローアップ事業。
8	「持続可能な開発」グローバル・ワークショップ ～市民主体による地域課題解決に向けて～	特定非営利活動法人開発教育協会	アジア地域区分 困難	07.06.01～ 08.02.28	東南アジアにおいて市民主体での地域課題解決に取りくんでいる団体から講師を招き、日本国内で同様の活動を行う市民組織やNPO、自治体関係者、研究者がアジアの知見を学ぶとともに、日本の地域の文脈で活用する可能性を議論する国際会議。北海道、京都、沖縄で実施。

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
9	日韓中学術セミナー「北朝鮮の改革可能性－核実験後の政策展開を中心に」	聖学院大学総合研究所	韓国 中国	07.04.01～ 08.03.31	日・中・韓の専門家を招き、中国との比較から北朝鮮の改革可能性を探ることを目的としたセミナー（3回目）。前2回のセミナーでは、経済的な側面に焦点を当てていたが、北朝鮮の核実験を受け、今回は特に政治的な側面について議論を行った。また、今回は日、中、韓からの専門家に加えて米国の研究者も迎え、今後の北朝鮮を巡る問題を議論した。
10	東アジア共同体と岡倉天心：21世紀アジアを展望する	国際アジア共同体学会	アジア地域区分 困難	07.04.01～ 08.03.31	東アジア共同体形成が現実の政策課題となり、その動きが加速する中で問い直され始めたアジア・アイデンティティを明らかにするために、いわゆるアジア主義の光と影を歴史的、国際的文脈の中で考察し、アジア共生に向けた地域統合の未来を展望する公開シンポジウムを開催した。
11	北京－東京フォーラム	特定非営利活動法人 言論NPO	中国	07.04.01～ 08.03.31	「日中相互信頼と協働」をテーマに、日中両国の世論や政策形成に影響力を持つ有識者を北京に招いて開催。全体会議と5つの分科会を実施。過去2回のフォーラムでの提案を踏まえた上で、日中間の懸案課題解決、相互理解の促進を確固たるものとするを目的とする。申請者とチャイナディリー（中国日報社）、北京大学国際関係学院による共催事業。平成17,18年度からの継続案件。
12	東アジアにおける海洋協力：人間の安全保障に関する理解の競合	オークランド大学ニューゼaland・アジア研究所	ニュージーランド	07.05.01～ 08.02.28	世界の海洋取引においてアジアは重要な位置を占め、また、9.11以降、テロや海賊による脅威も高まっているが、海洋警備は国家が担うものとされ、個々の政府はそれぞれ利害や国内政治に左右されるため、十分な国際協力体制がとられていない。この課題を克服するため、域内各国の専門家がマレーシア、クチンに集まり、共同研究事業の枠組みについて討議を行なった。
13	アセアンでの知的財産教育促進についてのワークショップ	アセアン大学ネットワーク	タイ	07.04.01～ 08.03.31	ASEAN諸国の高等教育機関における知的財産権に関する教育の充実をめざし、日本人を含む2名の専門家を招へいし、ASEANの主要大学間で情報や専門家の共有をはかるためのシステム構築について協議するワークショップ事業。
14	第3回GNH国際会議	サティラコーセット・ナガラディーバ財団	タイ	07.04.01～ 08.03.31	ブータンが提唱しているグロス・ナショナル・ハピネスの考え方を、日本が積極的に取り組んでいるヒューマン・セキュリティやタイのサフィエンシー・エコノミー（「足るを知る」経済）の概念と比較検討しながら、現代の消費社会に対する新たな視点を提示し、実践に結びけることを目的とした会議事業。2007年7月に、タイ北部の村落地域とバンコクにて実施。

アジア大洋州交流事業費

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
15	アジア農村部におけるグローバルリゼーション、競争力、人間の安全保障の欠落についての国際会議	チュラロンコン大学社会科学研究所	タイ	07.04.01～ 07.10.31	東アジア、東南アジアにまたがる社会学者のネットワークであるアジア農村社会学会が中心となり、人間の安全保障の視点から、グローバル化の進展によって脅かされる農業と農村社会の変化や、農村地域が抱える諸問題を明らかにしながら、その対策としての社会経済政策等を検討する国際会議。2007年8月に北京にて実施。現地での受入機関は中国社会科学院。
16	テロリズムにおける武力集団に対する対策と問題解決：スリランカ及び他の南アジア諸国からの教訓	民族研究国際センター	スリランカ	07.05.01～ 08.04.30	スリランカ最大の懸案事項である、テロ問題に対する対策を南アジアの国々と共有する。南アジア域外のほかには、アメリカ、イギリスからスピーカーを招へいし、特に2002年の停戦合意に至る経緯に焦点を当てて議論を行なう。政策決定者や、市民社会の代表者も参加し、幅広い議論を展開した。
17	東アジアにおける環境に関わる安全保障	モンゴル国立大学国際関係学部	モンゴル	07.07.10～ 07.07.15	東アジアが直面する資源の枯渇や自然環境の悪化に、地域紛争がどのように関係しているかを明らかにするための国際会議。具体的には、砂漠化や生物多様性の損失、公害の国境を越えた拡散、温暖化などを想定。2007年7月初旬に会議を開催。参加者は、韓国のInha Univ.、仏のUniv. of Le Havre、名古屋大学など。
18	「他者」の占領：オーストラリアの軍事占領への関与・日本からイラクまで	ウーロンゴン大学アジア大洋州社会変容研究センター (CAPSTRANS)	オーストラリア	07.04.01～ 08.03.31	占領期の日本をテーマに、英連邦軍の一部として参加したオーストラリア軍の関与のあり方に焦点を当てたシンポジウム。日本の占領期と豪軍の関与について研究実績のある豪研究者を中心に、広島国際大学から研究者を招き、2007年11月に3日間のシンポジウムを開催した。
19	日本・環太平洋における少女、身体、国民	クイーンズランド大学言語比較文化学部	オーストラリア	07.04.01～ 08.03.31	日本の文学や芸術作品を題材に、少女、身体性、国家・国民の3つのテーマがどのように表象されているかを議論するインターディシプリナ国際会議を、2007年8月にクイーンズランド大学で開催。日本からはこの分野で業績を上げているが英語に翻訳されていない、あるいは豪では知られていない二人の研究者（竹村和子、川崎賢子）が参加し、その他豪、北米の6名の日本研究者が参加した。
20	米印の戦略的パートナーシップ：南アジアへの影響	バングラデシュ国際戦略研究所 (BISS)	バングラデシュ	07.04.01～ 08.03.31	アメリカとインドの軍事協力協定締結が南アジア及び広くアジアの国々に及ぼす影響について、ロシア、アメリカ、ネパール、インド、日本、パキスタンからスピーカーを招へいして議論した。2006年8月に修士課程を開設したダッカ大学日本研究センターも共催機関として関わった。

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
21	2007：社会政策に関する国際夏季セミナー・シンポジウム及び講義	中国社会工作教育協会 (CASWE)	中国	07.04.01～ 07.08.31	日米韓、デンマーク、エチオピアから学者を招き、「社会政策と社会事業職の発展」をテーマに行なうシンポジウムと講演。基調講演、パネルセッション、レクチャー及びパネルで構成。中国社会工作教育協会が、中国社会科学院、南開大学、北京師範大学、清華大学と協力して、6月に浙江工商大学（杭州）で開催。
22	日本-ベトナム法知的交流会議	ホーチミン市法律大学 学術研究・国際関係課	ベトナム	07.11.10～ 07.11.20	日越の法律の専門家がベトナムの法学部生、企業関係者を対象に企業間の紛争解決に関わる民法や商法に焦点を当て、日本の現在の法律についての2日間の講義を行い、さらに2日間にわたり、日越双方の法学者による両国の法制度に関するパネルディスカッションを実施。
23	アジアの近代化過程における地域衝突と文化連帯に関する研究	中国社会科学院文学研究所 亜州文化論壇	中国	07.04.01～ 08.03.31	東アジアと南アジア、中東の近代化過程における地域衝突と文化連帯をテーマとし、東アジアの著しい経済発展、インドの台頭、イスラムの原理主義化に起因する国際紛争の可能性などを論じるシンポジウムを実施。中国社会科学院文学研究所の「亜州文化論壇」が中心となり中国の複数の大学、研究所、雑誌『読書』などの関係者、東大、延世大の学者が加わり、10月に中国社会科学院（北京）で開催。
24	東アジア協力フォーラム2007 変化中の東アジアと米国：チャンスと挑戦	中国人民大学東アジア研究センター	中国	07.09.22～ 07.09.23	日本、韓国、モンゴル、東南アジア、豪、米、英、独、露などから学者、専門家を招いて、「中国の発展と中米関係」、「日本のアジア外交と日米関係」、「東アジアのバランスとしての韓国」、「東アジア共同体と米国」などをテーマに、北京にてシンポジウムを実施。中国人民大学国際関係学部と同大学東アジア研究センターとの共催。
25	演劇史の再考：南アジアおよび東南アジアにおける文化の領域	経済発展研究所	インド	07.04.01～ 08.03.31	インド、パキスタンのイギリスからの独立、東西パキスタンの分離によるバングラデシュの誕生など、最も激動の時代であった1930-70年の演劇を再考し、マイノリティである拝火教徒の演劇集団による東南アジア巡回により、インド独立前後の演劇がどのように発展し東南アジアに伝わったかを探った。
26	アジアの経営：人、戦略とその進化	インド経営大学 ラクナウ校	インド	07.04.01～ 08.03.31	経営学はこれまで西洋のモデルに沿って発展してきたが、インド、中国の台頭をはじめとして経済発展著しいアジア諸国の経営、特に人的マネジメントにおける成功例を共有し、新しいアジア型の経営モデルを探るシンポジウムを実施。

アジア大洋州交流事業費

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
27	文化の審美主義を超えて：詩および詩的作品に関する日印の文学交流を探る	文学と文化のための印日協会	インド	07.04.01～ 08.03.31	文学が日印両国の民衆芸術、文化、詩を題材とした舞台芸術にどのような影響を与えたのかを読み解くことを目的とした日印間の国際会議で、インド、日本で各一回ずつ会議を実施。日印の詩の発展、相互に及ぼした影響などについて議論し、インドで訳されている日本の詩、日本で訳されているインドの詩のクロニクルを作成した。
28	現代のアジアにおけるナショナリズムと文化アイデンティティ	インドネシア科学院地域リソース研究センター	インドネシア	07.04.01～ 08.01.31	宗教指導者や政府関係者、人類学者等々の言説により常に変化し構築される、現代のアジアにおける文化アイデンティティについて、ナショナリズム、開発主義、地方自治、社会紛争などとの関連を視野に入れた国際会議を、2007年9月にインドネシア科学院にて実施。
29	国際シンポジウム グローバリゼーションの時代における社会調和と危機管理	西南政法大学	中国	07.04.01～ 08.03.31	社会調和と危機管理をテーマとし、日中韓欧米の学者・実務者が日米の経験と教訓、中国農村自治等の議題を中心に討論するシンポジウムを2007年7月に中国重慶市で開催。
30	新たな中日関係における相互認識の再構築－両国民の嫌悪感克服を中心に	同済大学	中国	07.11.10～ 07.11.20	日中両国にある反日、嫌中といった国民感情の克服と改善を課題とし、日中相互理解促進のためのプラットフォームの構築を目指し、日中の有識者を集めたシンポジウムを2007年11月に上海で開催。
31	韓日共同未来構想2020	世宗研究所（日本研究センター）	韓国	07.05.01～ 08.02.29	平成18年度に助成を行った事業の2年目。日韓両国の過去史をめぐる摩擦を建設的に克服する方法を模索するために、日韓の研究者および政策関係者等が、2020年時点の望ましい日韓関係のビジョンを共同で構想し、それを実現するためのロードマップを構想する国際会議を実施。事業成果を政府に提言した。
32	アジア経済危機10年後：変化と持続	韓国国際政治学会	韓国	07.04.01～ 08.03.31	1997年にアジア金融危機が発生してから10年目を迎えることから、金融危機に襲われた東北アジアおよび東南アジアの8カ国において、金融危機が政治・社会制度に及ぼした影響を比較すると共に、今後のアジア金融危機を防ぐための経済協力のあり方を模索する国際会議を実施。報告者はアメリカ、フィリピン、インドネシア、日本、台湾などから参加。
33	人身売買に対する児童保護の向上：地域における児童人身売買に関するデータベース化についてのマッピング	児童人身売買に反対するアジア・アクト	フィリピン	07.04.01～ 08.02.28	アジアにおける児童人身売買の実態に関する情報や、その廃止に向けた取り組みを効果的に集約するシステムを構築するため、域内から法律関係機関、研究者・学者、NGO関係者、実務家等が参加し、各国地域における情報管理のマッピングを通して、域内共通のデータベース作りの可能性を探るワークショップをバンコクで実施。

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
34	第一回アジア児童博物館会議” 平和の架け橋”	子供博物館財団	フィリピン	07.01.01～ 07.11.30	日本、韓国、香港、タイ、フィリピン、欧米から子供の啓発や教育活動に携わっている専門家を招へいし、芸術を通じて子供の能力開発を行う子供博物館が、平和構築や国際理解醸成に果たす役割について議論する国際会議を実施。
35	日本における権威の象徴化：前近代、近代、ポスト・モダン(日本史ワークショップ)	シドニー大学	オーストラリア	07.12.05～ 07.12.07	豪の日本史専門家が2年に一回開催しているワークショップ。平成19年度は、シドニー大学がホストとなり、「権威の象徴化」をテーマに、米国と、日本から専門家を招へいしてワークショップを実施。日本史専門家に参加を限ることで、歴史学の方法論等より深い議論を行い、若手研究者の研鑽の場とすることを目指した。
36	東アジアに関するウランバートル・フォーラム	モンゴル開発研究センター	モンゴル	07.04.01～ 07.12.21	外交的に近隣諸国と良好な関係を形成しているモンゴルが、地域の課題について話し合うフォーラムのホスト国となることにより、地域協力および地域統合に貢献することを目的とする国際会議。中国、韓国、日本という東アジア共同体の主唱国だけでなく、北朝鮮、カナダ、米国、ロシアからも参加者を招へいし、域内の政治、経済、社会、環境問題などの課題について意見交換を行った。
37	アジアにおける子どもの人権保護と社会参加の支援	尚綱学院大学	アジア地域区分 困難	07.05.01～ 07.12.20	子どもに関する社会問題の究明と実践的な問題解決に取り組んでいる研究者、国際支援機関および市民団体関係者を韓国、中国、タイ、フィリピンから招き、「子どもの人権保護と社会参加」という観点から子どもの人間的社会的な発達の保証と社会的支援の重要性を討議し、それに基づく有効な対応策を提示するシンポジウムを開催。

催し等事業費 (2)知的交流会議（企画参画助成）〔アジア・大洋州〕

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業（国際会議等）に対し、経費の一部を助成する。

合計額 8,693,975 円

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
1	日本・モンゴル文化フォーラム	モンゴル教育・文化・科学省	モンゴル	07.09.26～ 07.10.01	モンゴルの有形・無形文化遺産の活用をめぐって、日本とモンゴル二国間の幅広い分野における文化協力・交流を図る。
2	アジア・ヒューマン・コミュニティー	アジアヒューマンコミュニティー設立準備委員会	日本	07.04.01～ 08.03.31	アジアにおける人間の安全保障に関して、実務家・学者・NPO/NGO関係者が集まり、幅広い分野の視点から問題を捉え、ネットワークを構築する。

アジア大洋州交流事業費

	事業名	助成機関	国	期間	事業内容
3	希少野生鳥類保護に関する日中国際シンポジウム	トキ野生復帰日中国際シンポ実行委員会	日本	07.09.10～ 08.03.31	中国のトキ保護専門家やヨーロッパの鳥類保全の専門家、トキの野生復帰に携わる専門家を招へいし、シンポジウムやワークショップ等を実施し、トキ保全に関する様々な知見・経験について情報交換・共有を行う。日中及びアジア諸国で絶滅に瀕した鳥類の復活に、具体的な方法論と大きな望みを与えることを目的とする。
4	東アジア研究に関するカリキュラム開発ワークショップ	チュラロンコン大学	タイ	08.01.01～ 08.03.31	ASEAN+3の13カ国から関係者が集まり、東アジア研究に関するカリキュラム作成の必要性について認識を共有するとともに、東アジア研究のコンセプト、哲学、カリキュラム作成の枠組みなどについて議論する2日間のワークショップを開催するもの。3日目には、第4回東アジア研究促進ネットワーク・ワークショップ(Executive Meeting)を併催する。3日間の基調講演者として、香港大学アジアセンター所長のDr. Wong Siu Lun、タイ・ネイション誌記者のMr. Kavi Chongkittavorn、アセアン事務総長(元タイ外相)のDr. Surin Pitsuwanが参加した。

催し等事業費 (3)知的交流会議(主催)[アジア・大洋州]

日本と諸外国の相互理解の促進とより緊密な関係の構築、世界の知的交流の推進することを目的とした、国際的な知的共同事業(国際会議、セミナー、ワークショップ等)を開催する。

合計額 23,977,376 円

	事業名	国	共催機関	期間	事業内容
1	子ども向け芸術事業を通じた復興支援	インドネシア	Kommunitas Tikar Pandan (コミュニティス・ティカール・パンダン)	07.04.01～ 08.03.31	「アチェの子どもたちと創る演劇ワークショップ」(2007年4月実施)のフォローアップとして、2007年7～8月に現地共催者を日本に招へいし、東京及び京都にて報告会を開催した。

	事業名	国	共催機関	期間	事業内容
2	南アジアフューチャーフォーラム	日本 インド スリランカ ネパール パキスタン バングラデシュ ブータン	早稲田 奉仕園	07.04.01～ 08.03.31	南アジアの6か国から公共の利益に関わる仕事をしている青年リーダー7名を招へいし、日本人1名を加えた8名が4週間同宿し、相互理解を深めた。一行は、プログラム期間中に講義受講、討論、機関訪問、地方視察などを通して、日本理解を深めるとともに参加者同士のネットワークを構築した。 参加者： 日下部尚徳（岐阜女子大学研究員） Priyanka Kakodkar（New Delhi Television（NDTV）上級特派員） Siddhartha Das（デザイン・コンサルタント） Harindra B. Dassanayake（コロombo社会文化研究所編集員） Devraj Humagain（マルティン・チャウタリ研究所研究員） Shahina Hanif（シモーグ女性資料出版センター出版コーディネーター） Abantee Harun（バングラデシュ独立大学講師） Phurba Thinley Sherpa（画家）
3	日中韓次世代リーダーフォーラム2007	韓国 中国 日本		07.05.01～ 08.03.31	北東アジアをリードする日本と中国、韓国三カ国における将来のリーダー間の信頼感を醸成し、信頼関係を強化することを目指して、若手リーダーによる対話の機会を作った。 参加国から選ばれた各界のリーダーが合宿形式のプログラムに参加し、「Vision 2030 for Northeast Asia」の総合テーマのもと、三カ国をともに訪問しながら主に以下の活動を展開した。 ①参加者同士がお互いの国・個人を理解しあうためのディスカッション ②各国指導者・政策担当者を招いてのセミナー ③視察（施設見学など） また、日程の最後には、このプログラムで何を議論し何を学んだかについて参加者が共同でレポートを作成した。
4	日韓交流事業「日韓両国の高齢者福祉～映画『折り梅』をめぐる対話～」	韓国 日本		08.03.06～ 08.03.09	アルツハイマー型痴呆症の老齢女性とその家族を描いた映画「折り梅」の上映会と同映画の監督である松井久子氏による講演会（もしくは韓国人映画監督との対談）を日本大使館公報文化院（ソウル）にて実施。また、高齢者福祉（特に認知症）に関わる専門家を同時に韓国に派遣し、現地で高齢者福祉に取り組む団体を訪問した。また専門家同士のシンポジウムを実施することにより、現在の日韓が共通に抱える課題とその対策について理解を深めるとともに、関係者間のネットワークを形成した。

アジア大洋州交流事業費

催し等事業費 (4) アジア地域研究センター支援 (催し等)

東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的として、東南アジアの研究者を支援する助成プログラムの運営と東南アジア研究の基盤強化事業を実施する。

合計額 21,422,283 円

	事業名	期間	事業内容
1	東南アジア研究地域交流プログラム	07.04.01～ 08.03.31	東南アジア人による東南アジア研究を促進するために、基金とトヨタ財団とが共同でSEASREP財団（本部：マニラ）に対して支援を実施している。東南アジア地域の大学院生に対するグラント支援を行い、若手研究者の育成を目指して、研究フェロースhipや語学研修の機会を提供しているほか、各地の大学生が集まって集中的な議論を行う事業などを支援している。

文化資料事業費 (1) 図書寄贈 [アジア・大洋州]

海外の日本研究・教育機関の図書館及び大規模公共図書館に対し、日本関係図書を寄贈する。

合計額 12,316,298 円

	国名	機関名	部数
1	韓国	(社) 釜山韓日文化交流協会	75
		釜山大学校図書館	133
2	中国	澳門大学日本研究センター	39
		惠州学院 (外国語学部)	151
		海南大学外国語学院日語系	96
		香港大学図書館	34
		嶺南大学	118
		香港城市大学邵逸夫図書館	59
		雲南大学外国語学院東語学部	120
		西南政法大学政治与公共事務学院	102
		西南科学技術大学外国語学院日本語学部	124
		四川外語学院日語系	42
		温州医学院	114
		遼寧省図書館	25
		中日友好大連人材育成センター日本語学部	50
		厦門大学嘉庚学院	89
上海海事大学外国語学院日語系	95		
遼寧省社会科学院	122		
3	インドネシア	ハサヌディン大学文学部日本語学科	63
		ドクターストモ大学文学部日本語学科	51
		アイルランガ大学日本語学科日本研究センター	163
4	インド	アメリカン大学	62
		印日福祉文化協会	37
		プーネ大学	26
		JLPT予備校	21

	国名	機関名	部数
5	ネパール	トリブバン大学中央図書館	43
		ネパール国立図書館	45
6	パキスタン	カラチ経営学院	34